



平成29年5月15日

各位

会社名 株式会社東理ホールディングス  
(コード番号 5856 東証第2部)  
代表者名 代表取締役社長 福村 康廣  
問合せ先 取締役 萩原 隆一  
(TEL. 03-5524-7851)

## 特別損失等の計上、平成29年3月期通期業績予想数値と実績値との差異 並びに剰余金の配当に関するお知らせ

平成29年3月期の連結及び個別業績予想数値と比較して、本日公表の決算において、特別損失等の計上及び連結及び個別業績予想数値と実績値に、下記のとおり差異が生じたので、お知らせいたします。

また、本日開催の取締役会で平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては、平成29年6月29日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定です。

### 記

#### I. 特別損益等の計上について

##### 1. 特別損失の計上

個別業績にのみ反映されるもの

- ・当社保有の子会社(株東京理化工業所)株式売却損・・・110百万円(上期 株式売却損の引当金 58百万円、株式売却関連費用 51百万円として計上)
- ・子会社(株ウィッツ)に対する貸倒引当金繰入・・・148百万円
- ・当社保有の子会社(株ウィッツ)株式評価損・・・20百万円
- ・子会社(株ウィッツ)に対する事業損失引当金繰入・・・19百万円
- ・子会社(株創育)に対する投資損失引当金繰入・・・82百万円
- ・子会社(株創研)に対する事業損失引当金繰入・・・56百万円
- 連結・個別業績ともに反映されるもの
- ・事務所移転に伴う固定資産の減損損失・・・22百万円
- 連結業績に反映されるもの
- ・当社保有の子会社(株東京理化工業所)株式売却損・・・375百万円(上期 株式売却損の引当金 322百万円、株式売却関連費用 51百万円として計上)
- ・子会社(株ボン・サンテ)の店舗移転に伴う減損損失・・・23百万円
- ・子会社(株ウィッツ)の学校閉鎖に伴う減損損失・・・19百万円
- ・子会社(株ウィッツ)の弁護士報酬・・・13百万円

##### 2. 営業外収益の計上

個別業績のみに反映されるもの

- ・子会社(株創研)に対する貸倒引当金戻入・・・12百万円(上期6百万円)
- 連結・個別業績ともに反映されるもの
- ・弁護士費用概算計上の戻入・・・8百万円(上期)
- 連結業績に反映されるもの
- ・子会社(株東京理化工業所)の補助金収入・・・14百万円(上期)
- ・子会社(株ボン・サンテ)の転貸不動産賃貸料・・・26百万円(上期 13百万円)

### 3. 営業外費用の計上

連結業績に反映されるもの

- ・子会社(㈱ボン・サンテ)の転貸不動産賃借料・・・24百万円(上期12百万円)
- ・子会社(㈱ウィッツ)の再履修費用・・・26百万円(上期21百万円)
- ・子会社(㈱ウィッツ)の控除対象外消費税・・・7百万円(上期3百万円)

## II. 業績予想との差異について

### 1. 通期業績予想数値と実績値との差異 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	17,406	326	329	△66	0円77銭
今回実績 (B)	17,171	113	116	△377	△4円34銭
増減額 (B-A)	△234	△213	△212	△310	—
増減率 (%)	△1.3	△65.2	△64.5	—	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	19,276	654	712	583	6円71銭

### 2. 個別業績予想数値と実績値との差異 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	763	321	347	110	1円27銭
今回実績 (B)	761	314	339	△115	△1円32銭
増減額 (B-A)	△2	△7	△7	△225	—
増減率 (%)	△0.3	△2.1	△2.0	—	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	785	326	508	471	5円42銭

### 3. 業績予想と実績値との差異の理由

#### (1) 連結業績について

売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が前回の予想を下回りました。

その主な理由といたしましては、売上高につきましては、食品流通事業においては、価格競争の激化に加え、天候不順による原料相場の不安定化に伴う生鮮食品の価格上昇などにより61百万円の減少となり、また、教育事業においては、当年度が中学校教科書改訂年度に当たることから、学校教材の改訂編集の取組方針として商品改訂部数を減らして製作コストの減少を図ることに軸足を置いたものの、151百万円の売上減少となったものであります。営業利益につきましては、教育事業の売上原価について商品改訂部数を減らして製作コストの減少を図ったものの売上原価の削減額よりも売上高の減少額が上回った為であります。経常利益につきましては、営業利益の影響要因であります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失である減損損失の計上及び弁護士報酬の計上などによるものであります。

#### (2) 個別業績について

売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が前回の予想を下回りました。

その主な理由といたしましては、売上高につきましては、子会社からの受取利息収入が減少したことによるものであります。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費を削減しましたが売上原価が増加したことによるものであります。経常利益につきましては、営業利益に対する影響要因であります。当期純利益につきましては、経常利益の影響要因及び特別損失である子会社に対する貸倒引当金繰入及び投資損失引当金繰入の計上などによるものであります。

Ⅲ. 期末配当について  
配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (平成 28 年 11 月 11 日公表)	前期実績 (平成 28 年 3 月期)
基準日	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日
1株当たりの配当金	1円00銭	1円00銭	1円50銭
配当金総額	86 百万円	—	130 百万円
効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日	—	平成 28 年 6 月 26 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

なお、本件は、平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会において正式に決定される予定であります。

(参考) 平成 28 年 5 月 16 日付 「平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」  
平成 28 年 11 月 11 日付 「特別損益等の計上、平成 29 年 3 月期第 2 四半期業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び剰余金の配当に関するお知らせ」

以上